

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
2月景気動向指数 (速報、4/6) CI 先行指数 一致指数 遅行指数	105.3 前月差▲0.2 ポイント 110.5 前月差▲2.8 ポイント 120.3 前月差▲0.2 ポイント	2月のCI 先行指数は、2ヵ月連続で低下。消費者態度指数の上昇は持続した一方、新規求人数（除学卒）の減少や最終需要財及び鉱工業生産財の在庫率指数の上昇がマイナスに寄与。 一致指数は3ヵ月ぶりに低下。前月に大きく伸びた鉱工業生産や耐久消費財、投資財などの出荷が反動で減少に転じるなど、幅広い系列でマイナスに寄与。
2月国際収支 (4/8) 経常収支（原数値） 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	14,401 億円 ▲1,431 億円 ▲1,087 億円 18,622 億円 ▲1,702 億円	2月の経常収支は、8ヵ月連続の黒字。内訳をみると、第一次所得収支は、直接投資に係る再投資収益や、証券投資に係る債権利子の受取が増加したことなどから、2月として過去最高の黒字額。一方、貿易・サービス収支は、36ヵ月連続の赤字となったものの、赤字幅は縮小。貿易収支は、輸出が自動車や半導体等電子部品を中心に増加した一方、輸入は原粗油や石油製品を中心に減少。サービス収支は訪日外国人の増加を受けて旅行収支が5ヵ月連続の黒字に。
3月景気ウォッチャー調査 (4/8) 現状判断DI 先行き判断DI	52.2 前月差+2.1 ポイント 53.4 前月差+0.2 ポイント	3月の現状判断DI は、4ヵ月連続の上昇。内訳をみると、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDI が上昇。特に家計部門では、円安を背景とした訪日観光客の増加により、飲食関連やサービス関連のDI が大きく上昇。 先行き判断DI も、小幅ながら4ヵ月連続の上昇。賃上げへの期待感から家計部門の小売関連が上昇。
3月貸出・預金動向 (速報、4/10) 貸出残高（平残） 銀行・信金計 銀行計	前年比+2.6% 前年比+2.7%	3月の銀行・信金計貸出残高（平残）は前年比増加。業態別にみると、都銀、地銀、信金いずれも増勢が持続。企業向けでは中堅・中小まで貸出が幅広く増加しているほか、個人向けも堅調に推移。

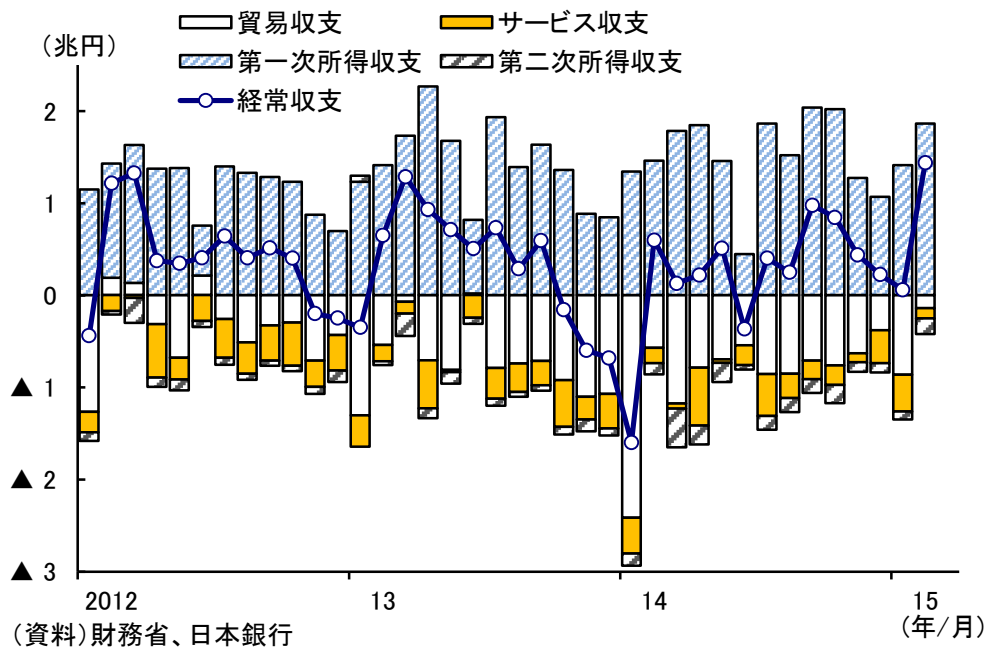
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断
わが国景気は、消費税率引き上げ後の落ち込みから抜け出しつつあるなか、家計や企業のマインド・景況感の持ち直しや、所得雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復傾向が持続。一方、外需では、海外景気の緩やかな拡大や円安地合いを背景に、輸出が徐々に持ち直し。
(2) 当面の見通し
消費税率引き上げ後の反動減やそれに伴う在庫調整が徐々に一巡しつつあるなか、①堅調な企業収益など良好な投資環境、②所得雇用環境の改善傾向持続、③原油安や株高に伴うプラス効果、などを背景に、自律拡大メカニズムが徐々に強まるとともに、景気は緩やかに回復していく見込み。

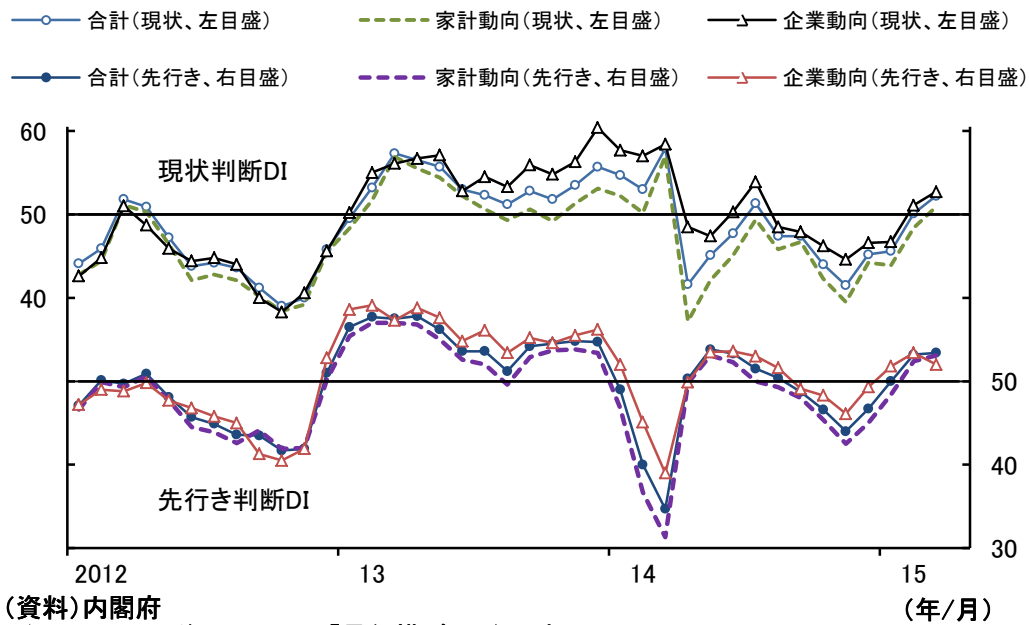
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
4/13 (月)	3月 企業物価指数 3月 マネーストック 2月 機械受注	日本銀行 日本銀行 内閣府
4/15 (水)	2月 鉱工業生産（確報）	経済産業省
4/17 (金)	3月 消費動向調査	内閣府

(図表1)経常収支



(図表2)景気ウォッチャー調査



わが国の主要景気指標

2015/4/13

	2013年度	(%)					
		2014年		2014	2015年		
		7～9	10～12	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数	(3.2)	<▲ 1.9> (▲ 1.0)	< 1.7> (▲ 1.5)	< 0.8> (0.1)	< 3.7> (▲ 2.8)	<▲ 3.4> (▲ 2.6)	
鉱工業出荷指数	(2.9)	<▲ 0.8> (▲ 0.5)	< 2.2> (▲ 1.6)	< 1.0> (0.3)	< 5.6> (▲ 2.1)	<▲ 3.4> (▲ 3.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 1.4)	< 1.1> (4.0)	<▲ 0.1> (5.9)	<▲ 0.7> (5.9)	<▲ 0.4> (5.8)	< 0.5> (7.3)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.2)	< 4.9> (3.4)	< 0.7> (8.8)	<▲ 4.3> (7.6)	<▲ 3.4> (8.9)	< 4.3> (9.3)	
稼働率指数(2010年=100)	100.1	98.1 <▲ 3.3>	100.7 < 2.7>	101.8 < 2.0>	105.5 < 3.6>		
第3次産業活動指数	(1.3)	< 0.4> (▲ 1.9)	< 0.7> (▲ 1.2)	< 0.0> (▲ 0.6)	< 1.4> (▲ 1.5)		
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(1.9)	<▲ 0.1> (▲ 1.6)	< 0.8> (▲ 1.3)	<▲ 0.1> (▲ 0.8)	< 1.9> (▲ 1.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(11.5)	< 5.6> (2.4)	< 0.4> (▲ 2.6)	< 8.3> (11.4)	<▲ 1.7> (1.9)		
建設工事受注(民間)	(14.2)	(▲ 27.4)	(6.8)	(4.8)	(54.1)	(41.0)	
公共工事請負金額	(17.7)	(▲ 3.9)	(▲ 6.0)	(1.0)	(▲ 13.7)	(2.3)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(10.6)	(▲ 13.6)	(▲ 13.8)	(▲ 14.7)	(▲ 13.0)	(▲ 3.1)	
消費支出 (全世帯、名目)	(2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.4)	(▲ 0.6)	(▲ 2.4)	(▲ 0.4)	
(実質)	(0.9)	(▲ 5.4)	(▲ 3.4)	(▲ 3.5)	(▲ 5.2)	(▲ 2.9)	
(勤労者世帯、名目)	(1.6)	(▲ 1.8)	(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 1.6)	(▲ 1.1)	
(実質)	(0.4)	(▲ 5.6)	(▲ 2.7)	(▲ 3.1)	(▲ 4.3)	(▲ 3.5)	
百貨店売上高	(3.9)	(▲ 1.2)	(▲ 1.6)	(▲ 1.7)	(▲ 2.7)	(1.1)	
チェーンストア売上高	(0.9)	(▲ 1.1)	(▲ 1.5)	(▲ 1.8)	(▲ 1.7)	(▲ 0.8)	
乗用車登録・販売台数	(9.0)	(▲ 4.7)	(▲ 5.8)	(0.3)	(▲ 20.7)	(▲ 15.8)	(▲ 11.9)
完全失業率	3.88	3.59	3.47	3.45	3.56	3.48	
有効求人倍率	0.98	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 0.2)	(1.1)	(0.4)	(0.9)	(0.6)	(0.5)	
所定外労働時間 (人)	(4.8)	(2.6)	(0.9)	(0.3)	(1.3)	(▲ 0.7)	
常用雇用 (人)	(0.9)	(1.7)	(1.6)	(1.7)	(2.0)	(2.1)	
企業倒産件数	10,536	2,436	2,222	686	721	692	
前年差	▲1183	▲228	▲349	▲64	▲143	▲90	
M2 (平残)	(3.9)	(3.0)	(3.5)	(3.6)	(3.4)	(3.5)	
広義流動性 (平残)	(3.7)	(3.1)	(3.4)	(3.5)	(3.4)	(3.5)	
経常収支 (兆円)	1.47	1.63	1.51	0.23	0.06	1.44	
前年差	▲2.78	0.01	2.94	0.91	1.66	0.84	
通関貿易収支 (兆円)	▲13.76	▲2.88	▲2.31	▲0.67	▲1.17	▲0.43	
前年差	▲5.60	0.07	1.40	0.64	1.62	0.38	
通関輸出 (兆円)	70.86	18.28	19.77	6.89	6.14	5.94	
(10.8)	(3.2)	(9.1)	(12.8)	(17.0)	(2.5)		
輸出数量	(0.6)	(0.3)	(2.4)	(3.9)	(11.1)	(▲ 2.1)	
輸出価格	(10.2)	(2.9)	(6.6)	(8.6)	(5.3)	(4.7)	
通関輸入 (兆円)	84.61	21.16	22.07	7.56	7.32	6.37	
(17.4)	(2.4)	(1.2)	(1.9)	(▲ 9.1)	(▲ 3.6)		
輸入数量	(2.3)	(▲ 0.7)	(▲ 3.5)	(▲ 1.8)	(▲ 6.3)	(4.5)	
輸入価格	(14.6)	(3.1)	(4.9)	(3.8)	(▲ 3.0)	(▲ 7.7)	
金融収支 (兆円)	▲1.76	2.81	2.25	0.63	▲0.36	2.34	
前年差	▲3.23	▲0.53	5.05	2.55	0.92	2.61	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.2)	< 0.2> (3.6)	< 0.2> (3.5)	<▲ 0.1> (3.4)	<▲ 0.4> (3.5)	< 0.1> (3.3)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2012年度		▲1.1	0.9	1.7
2013年度		1.9	10.3	13.6
2014/1～3	0.3	2.0	4.5	7.8
4～6	3.0	4.3	1.0	2.4
7～9	0.5	4.0	2.4	3.9
10～12	▲1.3	2.5	5.7	3.2
2014/2	▲0.2	1.8	3.1	6.3
3	0.0	1.7	2.3	4.5
4	2.8	4.1	1.6	2.6
5	0.3	4.3	▲0.5	0.6
6	0.2	4.5	2.1	4.2
7	0.4	4.4	0.7	2.6
8	▲0.2	3.9	2.7	4.5
9	0.0	3.6	3.7	4.4
10	▲0.8	2.9	4.0	4.1
11	▲0.3	2.6	7.3	5.4
12	▲0.5	1.8	5.6	0.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	0.0	0.5	2.7	▲9.9

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
全国				
2012年度		▲0.3		▲0.2
2013年度		0.9		0.8
2014/1～3	0.0	1.5	▲0.1	1.3
4～6	2.5	3.6	2.7	3.3
7～9	0.3	3.3	0.2	3.2
10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2014/2	0.0	1.5	0.1	1.3
3	0.3	1.6	0.3	1.3
4	2.1	3.4	2.2	3.2
5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
東京都区部				
2015/1	▲0.2	2.3	▲0.6	2.2
2	0.0	2.3	0.1	2.2
3	0.4	2.3	0.5	2.2

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/2	108.4	112.9	117.8
3	107.2	114.5	119.9
4	106.0	111.2	118.8
5	104.3	111.0	118.8
6	104.9	109.4	119.7
7	105.8	109.9	120.0
8	105.1	108.5	120.0
9	106.2	109.8	120.0
10	104.6	110.2	120.1
11	104.2	109.5	121.1
12	105.8	110.9	120.8
2015/1	105.5	113.3	120.5
2	105.3	110.5	120.3

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

	2013年度	(%)					
		2013年	2014年				2015年
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
業況判断D I 大企業・製造		16	17	12	13	12	12
非製造		20	24	19	13	16	19
中小企業・製造		1	4	1	▲1	1	1
非製造		4	8	2	0	▲1	3
売上高 (法人企業統計)	(2.5)	(3.8)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	
経常利益	(23.1)	(26.6)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	
売上高経常利益率	4.2	4.9	5.1	5.2	4.3	5.3	
実質GDP		<▲ 0.3> (2.3)	< 1.3> (2.4)	<▲ 1.6> (▲ 0.3)	<▲ 0.7> (▲ 1.4)	< 0.4> (▲ 0.8)	
(2005年連鎖価格)	(2.1)						
名目GDP		<▲ 0.1> (1.8)	< 1.4> (2.5)	< 0.3> (1.8)	<▲ 0.9> (0.6)	< 1.0> (1.6)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社